

## 宮城県石巻市における震災被害の観光対象化の位置づけ

The Position of the Tsunami Disaster into Tourist Attractions in Ishinomaki, Miyagi

山田勅之\*

YAMADA, Noriyuki

東日本大震災における被災地の観光対象化について、復興ツーリズムやダークツーリズム論、レジリエンスの概念などから分析する論考が数多く見られる。一方、時間の経過につれその位置づけの変化が想定される中、地域住民の対応について、今後分析検討していくことが求められる。本稿では主に石巻観光ボランティア協会のボランティアガイド（語り部ガイド）からの聞き取りに基づき、地域の対応を描出するとともに、被災地における観光現象検証の方向性を考えたい。

キーワード：震災被害、観光対象化、ボランティアガイド（語り部ガイド）

### 1. はじめに

東日本大震災の発生から10年が経過した。この間、被災地と観光との関係性について、様々な議論がなされてきた。

総合観光学会編(2013)は、震災後いち早く観光学の立場から復興ツーリズムを提唱したが、復興ツーリズム自体に明確な定義づけをしていない<sup>1</sup>。この点を指摘した丸岡・泰松(2016)は、復興ツーリズムには「復興の進捗状況を見る視察旅行」と「復興を推進する旅行」の2通りの意味があることを提示した(丸岡・泰松 2016: 231)。一方、震災被害の観光対象化について、「戦争や災害をはじめとする人類の悲しみの記憶をめぐる旅」と定義づけられるダークツーリズム論(井出 2018, 佐々木・山本・山本 2018)やレジリエンスの概念から分析する論考が多く見られる<sup>2</sup>。

これらの論考のうち、震災遺構を中心とした震災被害を案内する語り部ガイドを取り上げて、被災地における観光現象の実情を検討するものがある。とりわけ、本稿が取り上げる宮城県石巻市は、市町村単位としては東日本大震災最大の被災地であり、また南三陸町に次いで語り部ガイドが誕生したことから、同市を対象とする事例研究が積み重ねられてきた。西坂・古谷(2018)は、震災遺構で活動する語り部ガイドの成立、及び活動の経緯を明らかにしたうえで、語り部ガイドの活動の課題と特性を考察し、佐々木・山本・山本(2018)は、被災地の来訪者意識の変化を把握し、震災伝承などに対する震災遺構と語り部ガイドの有効性を検討している。

以上の議論は被災地と観光との関係性について、多くの示唆を与えてくれるものであるが、震災被害の観光対象化が、今後観光を用いた地域振興という枠組みの中でどういった位置づけにあるのか、といった問題の考察が不足しているように思われる。

石巻やその周辺の市町村では、震災前から観光を用いた地域振興が取り組まれていた。これらの地域では、復興が進むにつれて従来から存在する地域資源の観光資源化もなされており、震災被害の観光対象化の位置づけが変化していくことが想定される。そのような変化に対して、地域

---

\*北海商科大学

住民がどのように考えて対処しようとしているのか、といった問題については、現在進行中の問題であるだけに、長期的なスパンを通して分析検討していく必要がある。

以上のような先行研究の現状と問題意識を踏まえて、本稿ではまず、石巻観光ボランティア協会のボランティアガイドへの聞き取り<sup>3)</sup>に基づいて、石巻市における震災被害の観光対象化の始まりと語り部ガイドの登場<sup>4)</sup>、及びその後の変遷を追う。次いで訪問客の質的变化や行政の観光政策、ボランティアガイドが持つ将来の展望などの分析を通じて、現在の震災被害の観光対象化の位置づけを明らかにする。以上を踏まえて、被災地における観光現象検証の方向性を考えたい。

石巻観光ボランティア協会は震災前の1996年に発足した。同協会のボランティアガイドたちは、「語り部ガイド」という呼称に対し、震災の状況を単に語るだけのガイドという認識を持っており、そのように呼ばれることに抵抗感があるという。彼らは来訪者に対し震災の実態を学んで将来に活かしてほしい、という強い思いから案内業務を「石巻大震災まなびの案内」と称し、自分たちはそれらを案内するボランティアガイドであるという認識を持っている。従って本稿においては、観光現象一般を指す叙述のなかでは、「語り部ガイド」を使用し、インタビューに基づく場合は、「ボランティアガイド」と記すことにする。

## 2. 震災被害の観光対象化の始まりと語り部ガイドの登場

石巻市は仙台市に次ぐ宮城県第2の都市である。人口は2021年7月末現在139,444人であるが、震災前年の2010年は163,216人を有していたことを踏まえると、この10年の人口減少は著しい（石巻市2021a）。

石巻市全体の震災被害は、死者3,553人（直接死3,277人、関連死276人）、行方不明者は418人にのぼる（石巻市2021b）。図1は津波の到達状況を示すもので、市街地の大部分が津波被害を受けていることがわかる。とりわけ、沿岸部の南浜町と門脇町は罹災率が72.2～98.3%にのぼる。これは、石巻市全体の罹災率の平均が29.9%であることを踏まえると相当高い（三上・後藤・佐藤2012:2）。また、死亡者も沿岸部に多い傾向にあり、南浜町では218人、門脇町では134人にのぼる（谷2012:12）。

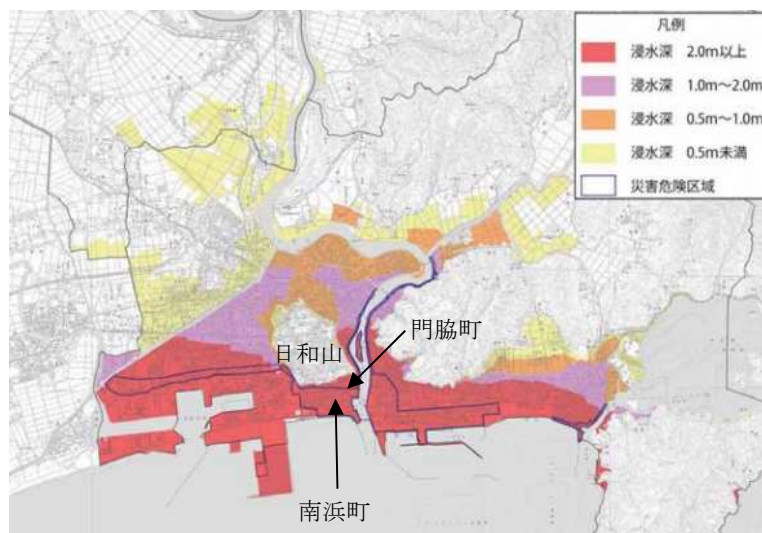


図1 石巻市の津波による浸水区域  
(石巻市(2017:25)に基づいて筆者作成)

では、このような状況から、語り部ガイドが登場するまでにどのような経緯があったのだろうか。石巻観光ボランティア協会のボランティアガイドからの聞き取りから述べていく。

震災発生直後、多くの市民が避難した場所の一つが、南浜町・門脇町北側に位置する日和山である。また、この日和山は海岸部を一望できることから、震災直後より他所から多くの人を訪れていた。これら来訪者たちは、その頂上部にある神社の内外に花や線香などの供養物を置いて、

亡くなった方の冥福を祈るのだが、それらの片づけは神社の関係者が行なっていた。ところが、あまりにも大量であるため処理が追い付かず、さらに暑い季節に入ると、花などが腐り出して悪臭を発するようになってきた。このような状況から石巻観光ボランティア協会のメンバーが清掃活動に参加するようになった。その際、「観光ボランティア」と書かれたジャンパーを着用して清掃していたため、来訪者から震災当時の様子を尋ねられることが度々あり、その都度話を聞かせていた。さらに、「(震災遺構の)案内をしてほしい」という要望もずいぶんあったという。その中には、単なる好奇心からではなく、震災の実情を知ること、自分たちの町内の防災活動などに活かしたい、といった問題意識から案内を希望する者が少なからずいたという。

その一方で、日和山山上で生々しい震災被害の爪痕をバックにポーズをとって記念撮影する者がおり、そういった来訪者に対し、ここがどういった場所であったかを説明することもあったという。

当初は案内することに消極的であったが、以上のような状況から「案内してみようか」、あるいは「案内すべきではないか」と考えるようになり、メンバーにその是非をはかったうえで、被災地の案内を始めることになった。

### 3. 案内業務の変遷

#### (1)案内

前章同様、ボランティアガイドへの聞き取りを基に、案内業務開始当初の状況とその後の変遷をまとめてみたい。

案内業務を開始すると、ほぼ毎日依頼が来た。しかし、石巻観光協会にはそれを受け付ける者がおらず、そのため代替として、ガイドAの携帯電話番号が連絡先となった。その後、ガイドAが市役所と相談して、観光協会が受付できるよう整えた。

案内時の移動はバスか徒歩である。バスは観光協会が手配するのではなく、来訪者側が手配したものである。当初、ガイド2人がバスに乗車して案内した。これは復興工事で道がよく変わることから、来訪者への案内とドライバーへの道案内を一人のガイドが同時に行うのが難しいために行われた処置である。このようにガイドを2人体制にすることによって、ドライバーへの道案内が円滑になるとともに、来訪者への案内の仕方を一方のボランティアガイドが客観的に見る機会ともなった。これにより、ボランティアガイド間の相互学習の効果も現れ、ガイドングの向上にもつながった。

復興が進むにつれ、瓦礫や全半壊の建物が撤去されていくと、視覚から震災被害の深刻さを伝えることができなくなった。そこで、震災当時の様子が伝わる写真をパネルに加工して、それを現場で見せるなどの工夫を行うようになった。

また、インバウンド客に対しては当初、ボランティアガイドが行う各スポットの説明を、来訪者側が手配した通訳が逐語訳する方法で案内がなされた。しかしながら、この方法だと説明の時間が日本語だけの場合と比べて、およそ2倍要することとなり、車窓からの見学では説明が終了する前に通過してしまうことが度々起こった。このため、かわまち交流センター<sup>5)</sup>にて、あらかじめブリーフィングを行い、現場での説明を短くするなどして対応した。

## (2) 地域住民の反応とボランティアガイドとしての葛藤

震災被害の観光対象化に対し、地域住民のなかにはネガティブな反応を示す者が少なからず存在する。南三陸町は東日本大震災被災地域において最初の語り部ガイドが登場したところであるが、多くの住民が亡くなった防災庁舎の跡が「見世物」になることに対し、今なお遺族を中心に強い拒否反応が見られる<sup>6</sup>。石巻市においても、門脇小学校前に大型観光バスが乗り付けてくる状況に対し、地域住民が案内業務中に怒鳴り込んでくることがあったという。後日、ボランティアガイドたちはその怒鳴り込みに来た住民と話し合いを重ね、理解を得ることができたという。門脇町と南浜町は、石巻市のなかでも最も被害の大きい地域ただだけに、震災被害の観光対象化への拒否反応が強いといえよう。

その一方で、ボランティアガイド自身も案内業務を継続することに、しばらく葛藤があったという。すなわち、「ここは多くの人々が亡くなったところ」であり、そして「ただ伝えるだけ良いものか」と悩む日々であったという。だが、ある日東京から来た高齢者に「がれきの処理など体力的なボランティアはできない。ここへ来て石巻のいろんな物産を買うこと、お金を下ろすことが私たちのボランティアである」と言われ、以後案内業務を継続することが石巻復興へ貢献することにつながると考えるようになり、迷いや葛藤は無くなったという。

## (3) 観光の対象となったもの

では、現在観光の対象となっているものは何であろうか。

石巻観光協会の「石巻大震災まなびの案内」によれば、訪問場所は移動の形態と案内の時間によって、異なっている。移動は車か徒歩の2通りで、所要時間は90分、120分、150分の3通りである（一般社団法人石巻観光協会 n, d）。筆者は2019年6月1日に徒歩・150分のコースに参加した。表1はその際に訪れたスポットを筆者がテーマ別に分類したものである。テーマは以下の5点とした。

- ①「震災遺構・記憶」 震災被害の実情を伝えるスポット
- ②「復興」 復興に向けた施設
- ③「ボランティア」 ボランティア活動の成果と記憶
- ④「防災」 新たに設置された防災設備や施設
- ⑤「観光スポット」 文化財や石巻の特産品を中心とした物産販売

一部重複する箇所はあるが、各々の分類に該当するスポット数は①6ヶ所、②3ヶ所、③2ヶ所、④2ヶ所、⑤5ヶ所である。震災遺構の見学や記憶を想起させる場所の案内が最も多いが、復興の状況やボランティアによる支援、そして防災への取り組みの実態を案内している点から、震災の実情を伝えるだけでなく、防災学習も網羅する内容となっている。また、石巻市子どもセンター・ライツ<sup>7</sup>の訪問から、地域社会再生への取り組みも知ることができる。

他方、いしのまき元気市場や Common-Ship 橋通りの案内は、物産品の購入や地元料理の堪能を促すものであり、経済的貢献をも狙い得る案内と言える。つまり、単に震災に関わるスポットを案内するだけではなく、観光的要素の強いスポットも案内し経済的効果を図ろうとしている点が見て取れる。これは、もちろんボランティアガイドたちの創意工夫の結果であろうが、案内の多様性に繋がっているといえよう。

表1 「石巻大震災まなびの案内」訪問スポット

スポット	テーマ	備考
石巻防災センター	④	災害対策を行う機能を有した防災拠点施設
中央通り	①	震災発生直後の写真をパネルを用いて説明
ことぶき町通り	③	青山学院大学有志によるボランティア活動を顕彰する看板がある。
旧鶴慶丸商店	⑤	石巻市有形文化財。石巻の歴史・文化についての展示施設と文化交流
石原軍団炊き出し	③	石巻小学校から日和山へ上る道路途中にある駐車場
日和山公園	①	震災時、多くの市民が避難した場所。被害の大きい門脇町、南浜町を一望できる。
門脇小学校	①	震災遺構指定
「がんばろう石巻」	①	震災直後に立てられた「がんばろう石巻」。来訪時は2代目の看板。現在はあらたに3代目に代わっている。
北上川沿い（堤防）	④	堤防のかさ上げの状況がわかる。
復興公営住宅	②	住居の解体を余儀なくされ、自力での再建が困難な方のための公的賃貸住宅（石巻市2017: 296）
フェリー乗り場	⑤	金華山行きフェリー乗り場
いしのまき元気市場	⑤	食を中心とした物産販売
いしのまきかわまち交流センター	⑤	市民や観光客の交流施設。1階では石巻の観光案内を行っている。
石巻市復興まちづくり情報交流館	①、②	震災当時の写真展示、復興計画を市街地ジオラマにて展示
Common-Ship橋通り	②、⑤	仮設の屋台村。2020年11月8日営業終了（岡本・志村2020）
絆の駅「石巻NEWSEE」	①	石巻日々新聞の震災資料館
石巻市子どもセンター・ライツ	②	地域の子供たちのための施設

（2019年6月1日ツアー参加時のボランティアガイドの説明に基づいて筆者作成）

#### 4. 訪問客の質的变化

では、時間の経過に伴い、訪問客の質にどのような変化が見られるようになったらだろうか。引き続き、ボランティアガイドへの聞き取りを基に描出する。

案内開始当初の訪問客は、震災ボランティア、町内会役員、企業や自治体の3種類に大別される。震災ボランティアにはボランティア活動の後、被災地を見学するパターンが多く見られた。このころ、大手旅行会社がバスを手配して、全国各地から多くのボランティアを被災地へ送り込んでいた。このような人たちが被災地見学を行っていたという。

また、町内会役員には民生委員の者が多く、地域の防災に活かすため訪れていた。企業や自治体についても、防災関連を担当する者が同様の目的で訪れていた。

このような初期の状況は、楽しむことを目的としたツアー参加というのではなく、災害の惨禍を実見することに重きがおかれ、また町内会役員や企業、自治体からの見学者の場合、所属の地域や組織の防災に活かすための学習の要素が強いものである。すなわち、ダークツーリズムの特徴が強い性格である。

この状況が変化してくるのが、震災発生から4～5年経過したあたりである。修学旅行生や特定の使命や目的を持たない一般客、そしてインバウンド客も現れるようになった。これらの属性の者が現れるようになったのは、瓦礫の撤去が一段落ついて、観光として訪れても安全であるという認識が広がったためであろう。ある修学旅行引率の教員から「本当は早く来たかったが、保護

者が反対した」と言われたことがあったというが、このことは復興の進展の証しを示していると言える。また、初期にボランティアとして来た者が、復興の現状を見るために再訪する現象が表れ出したのもこの時期である。

このような変化のなかで、新たな問題として表れたのが、一般客の振る舞いである。彼らは必ずしも「震災の現場を学ぶ」という動機から来訪しているわけではなく、どちらかといえば観光の「ついで」に来るという姿勢である。特に昼以降の訪問客の振る舞いが著しく悪い。彼らは昼食時に飲酒しているため、態度が横柄になり、中にはツアー中に尿意をもよおし我慢できずにその場で用を足す者もいたという。特に被害の大きかった南浜町や門脇町には公衆トイレがない旨を事前に案内しているにも関わらず、聞き入れられず、立小便する訪問客の行為は、地域住民の一員でもあるボランティアガイドにとって、場所柄許し難いと感じるものである。そのような訪問客には、「場所の意味」を教えるとともに、あまりにも態度が悪い者には参加させないこともあったという。

以上から、観光対象とそれを見る訪問客の意図が、ダークツーリズムの性格と一致していた時期から、復興の進展にともない訪問客の質的变化が生じ、それによりホスト側との摩擦が時に発生するようになった様子が見て取れる。

## 5. 震災被害の1コンテンツ化

### (1) 行政の観光施策

では、行政は石巻の観光振興についてどのように考えているのだろうか。

東北地方では1995年以降、宮城県では2000年以降、人口減少が始まったが(石巻市2014:2)、石巻市はそれよりもずっと早く、旧石巻市時代の1986年から人口の減少が始まっている(石巻市2021a)。人口減少は経済全体の規模縮小を招くことから、交流人口増加の必要性が叫ばれてお

表2 新生石巻市観光戦略プラン・重点プロジェクト

1	食のまち・いしのまきプロジェクト	石巻の食材(水産物、農産物、山菜など)を用いた料理、酒、加工品、土産品などの提供	観光資源
2	MANGA観光プロジェクト	漫画をテーマにした総合的観光地づくり。震災前から運用されきた石ノ森萬画館をコア施設として観光地づくりを目指す。	観光資源
3	三陸復興国立公園プロジェクト	南三陸金華山国定公園を三陸復興国立公園に編入して、貴重な自然環境を活かした観光復興を図る。	観光資源
4	自然公園再生プロジェクト	点在する風光明媚な自然環境を再整備して、観光振興の観点から有効利用する。	観光資源
5	アラカルト観光メニュープロジェクト	点としての「アラカルトメニュー」の提供と、観光ルートとしての「線」の形成を図る。テーマ性と滞留性の高い体験・交流型のニューツーリズムの展開を進める。	企画案
6	きずな観光プロジェクト	被災地見学ツアーや復興イベントの継続・拡充	観光資源
7	ユニバーサルデザイン観光インフラプロジェクト	高齢者や外国人、個人旅行者が円滑に観光できる観光環境づくりと観光客の安全確保に向けたインフラ整備	インフラ
8	観光施設復興プロジェクト	雄勝硯伝統産業会館、おしかホエールランドの復旧、まちなかにぎわい拠点の創出などの復興事業	観光資源
9	観光復興プラン推進プロジェクト	本プラン推進のため、観光関連団体との連携強化と人材育成	組織・人材

(石巻市(2014:14)に基づいて筆者作成)

り、石巻市も震災以前から同様の問題意識を有していた（石巻市 2014: 2）。

石巻市では 2006 年、「新生石巻市観光戦略プラン」を策定し、観光施策に取り組んでいたが、2011 年の震災により見直しを迫られ、2014 年「石巻市観光復興プラン」を新たに策定した。計画策定の趣旨は、「観光産業の復興を観光施設などの復旧状況を見据えながら計画する……震災前のプランを再検証しながら、新たな可能性を検証し、現状に沿った戦略的な観光振興を実現する……」とされている（石巻市 2014: 1）。また、実施期間は 2014～2020 年の 7 年間とされている。

表 2 は、この趣旨に基づいて策定された 9 件の重点プロジェクトの内容を簡潔に示したものである。観光資源に関わるプロジェクトが 6 件、観光ルートの企画に関わるプロジェクト、インフラ整備に関わるプロジェクト、組織・人材に関わるプロジェクトが、それぞれが 1 件である。

6 件の観光資源に関わるプロジェクトのうち、「きずな観光プロジェクト」が震災被害を観光資源とするプロジェクトである。他の 5 件は従来から存在する観光資源の復興やブラッシュアップを目指すものである。このことから、震災被害の観光対象化は、行政から数ある観光資源の一つとして捉えられていることがわかる。これは、前述の現場での案内の状況と実は近いものではないだろうか。すなわち、石巻大震災まなびの案内における訪問スポットの中に、震災被害そのものではない、いしのまき元気市場や Common-Ship 橋通りが含まれている状況と同じ傾向を示していると言える。

では、案内をするボランティアガイド自身は、石巻の観光の将来についてどのように考えているだろうか。

## (2) ボランティアガイドの想い

図 2 は、2011～2019 年の石巻観光ボランティア協会の取り扱い人数の推移を示したものである。2011 年は年初から業務が始まったわけではないため、少ない数字となっている。年間を通じた取扱人数の計上は 2012 年からである。取扱人数のピークはその 2012 年であり、以降年々減少の傾向である。

他方、ボランティアガイド自体も後継者不足という問題が表れている。現在のボランティアガイドは 70 代以上の者がほとんどである。新たにボランティアガイドになろうとする者はおらず、また昨今は退職した者でも社会活動に積極的に関わろうとする者は少ないという（山田聞き取り 2020 年 2 月 19 日）。

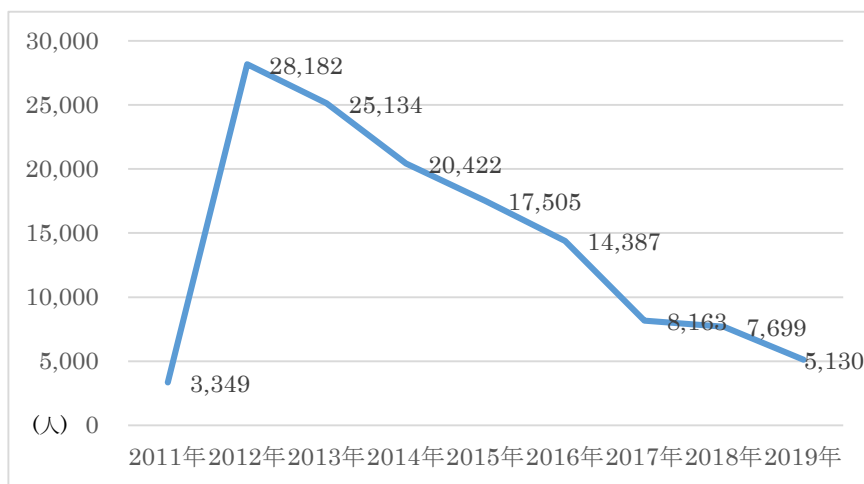


図 2 石巻観光ボランティア協会取扱人数（単位：人数）  
（石巻観光ボランティア協会(2020)）に基づいて筆者作成

では、彼ら自身「震災まなびの案内」を止めざるを得ないと考えているだろうか。

ボランティアガイドのメンバーたちは人口減少の今、交流人口を増やさなければならない、とりわけ観光地として「通過型」である石巻を、宿泊を伴う「滞在型」へ転換しなければならない

という意識を強く持っている（山田聞き取り 2020年2月19日）。これは、行政と同じ考え（石巻市 2014）を有していると言えよう。

そして、彼らは「震災まなびの案内」を止めてしまうことに反対の意見を持っている。その理由として、「石巻は観光地としての知名度は低い、被災地としての知名度は高い。それゆえ震災を売りにしなければ、観光客は集まらない」ことを挙げている（山田聞き取り 2020年2月19日）。すなわち、それは震災被害の観光対象化を足掛かりにして、地域の観光振興を図ることを良しと考えていると言えよう。

ここから、震災被害の案内を観光資源としての1コンテンツ化とすることに対し、ボランティアガイドや行政も含めて、ホスト側が主体的に容認する姿勢が伺われる。

## 6. おわりに

ボランティアガイドが案内するスポットは、現在必ずしも震災被害に関するものだけではなく、物産販売の施設や文化財も含まれており、また、訪問客も当初のダークツーリズム的志向から、楽しむことを目的とした観光の「ついで」に立ち寄る形態の傾向が強くなっている。また、行政の観光振興政策についても、震災前の観光資源の復興とプロモーションに力を入れている。このような状況下において、ボランティアガイドたち自身は石巻市の観光振興のため、震災被害の案内業務継続の必要性を訴えている。すなわち、震災被害は数ある観光資源のなかの1コンテンツであることを、ホスト側全体が主体的に容認していると考えられる。

このような実態から、東日本大震災を対象とした観光現象を検討する場合、従来の復興ツーリズムやダークツーリズムといった観光の諸相、あるいはレジエンスの概念を用いた分析だけではなく、より広い分析視角が今後求められると言えよう。

このことは、石巻をはじめとする東北が震災前からすでに地域の衰退が顕著に見られ、それが復興の進展にともない、再び大きく顕在化している実情をも示していると言える。従って、地域観光振興全体に目配りしながら、今後震災地域の観光現象を検証する必要があると考えられる。

### 【参考文献】

- 安部芳絵(2019)「児童館の指定管理者選定における子ども参加——石巻市子どもセンターを事例として」『工学院大学研究論叢』57(1), pp.65-78。
- 石巻観光ボランティア協会(2020)『石巻大震災学びの案内実施件数』。
- 井出明(2018)『ダークツーリズム——悲しみの記憶を巡る旅』幻冬舎。
- 間中光(2016)「『観光を通じた災害復興』研究に関する基礎的考察——ダークツーリズム論の限界とレジリエンス論からの示唆」『観光学評論』4(1), pp.19-32。
- 佐々木薫子・山本清龍・山本信次(2018)「東日本大震災後の石巻市の来訪者意識にみるダークツーリズムの課題と可能性」『環境情報科学学術研究論文集』32, pp.161-166。
- 総合観光学会編(2013)『復興ツーリズム——観光学からのメッセージ』同文館出版。
- 谷謙二(2012)「小地域別にみた東日本大震災被災地における死亡者および死亡率の分布」『埼玉大学教育学部地理学研究報告』32, pp.1-26。
- 西坂涼・古谷勝則(2018)「東日本大震災の震災遺構で活動する語り部ガイドの成立及び活動の経



- 緯—宮城県石巻市の語り部ガイドを対象に SCAT による分析を通して『観光研究』29(2), pp.17~28。
- 丸岡泰・泰松範行(2016)「東日本大震災の被災地への復興ツーリズムの可能性—宮城県南三陸町の事例から」『日本海水学会誌』70(4), pp.231-238。
- 三上卓・後藤洋三・佐藤誠(2012)「東日本大震災における石巻市で亡くなった方の津波襲来時の居場所および行動に関する調査」『土木学会第32回地震工学研究発表会講演論文集』pp.1-5。
- 宮原育子・守本憲弘・阿部昌孝・間庭洋・千葉昭彦(2016)「2015年度東北学院大学東北産業経済研究所公開シンポジウム 東日本大震災被災地の復興ツーリズムの可能性—被災地の光を観る観光」『東北学院大学東北産業経済研究所紀要』35, pp.3-55。
- 村上純一・宮田浩二(2018)「被災地の『レジリエンス』を喚起する施設・空間に関する考察—東日本大震災被災地の事例から」『生活科学研究』40, pp.1-10。

【引用ホームページ】

- 石巻市(2014)『石巻市観光復興プラン』(pdf) 最終閲覧日 2021年5月22日, <https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10452000b/20140620161034.html>
- 石巻市(2017)『東日本大震災 石巻のあゆみ』(pdf) 最終閲覧日 2021年6月16日, <https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10151000/1501/20170405131537.html#file>
- 石巻市(2021a)「住民基本台帳による男女別人口及び世帯数の推移」『市政情報』最終閲覧日 2021年8月26日, <https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10102000/0040/3914/20130301161659.html>
- (2021b)「石巻市で被災された死者数及び行方不明者数」『復興情報』最終閲覧日 2021年5月3日, <https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10106000/7253/20141016145443.html>
- (2021c)「石巻市かわまち交流センター(かわべい)」『市の施設』最終閲覧日 2021年8月27日, <https://www.city.ishinomaki.lg.jp/cont/10452000a/-map/0001/20180918094836.html>
- 一般社団法人石巻観光協会(n, d)『石巻・大震災まなびのご案内・利用ご予約』最終閲覧日 2019年6月1日, <http://i-kanko.com/kataribe/>
- 岡本進・志村英司(2020)『『自分の店』若者挑戦の場に幕 石巻の仮設屋台村5年半、きょうまで』『朝日新聞』最終閲覧日 2021年7月12日, <https://database.asahi.com/>
- 公益社団法人宮城県観光連盟(n, d)『復興支援団体活動一覧』最終閲覧日 2021年6月18日, <https://www.miyagi-kankou.or.jp/page/shiendantai/>

<sup>1</sup> 復興ツーリズムについて、他にも明確な定義の見られない論考が見受けられるが、分析対象とする事象は、丸岡・泰松(2016)が提示した意味に概ね沿うものが多い(宮原・守本・阿部・間庭・千葉 2016)。

<sup>2</sup> レジリエンスの定義も論考により異なる。村上・宮田(2018)は精神医学や心理学で用いられるレジリエンスを応用して、復興の歩みを伝承する動きを検討している。また間中(2016)は、ダークツーリズム論を批判的に検討したうえで、レジリエンスとは地域を復元=回復していく原動力と規定し、それを地域に埋め込まれた文化・社会的資源に見出す重要性を説いている。

<sup>3</sup> 聞き取り調査は2020年2月19日、石巻市復興まちづくり情報交流館中央館にて、同館館長と

---

ボランティアガイド4名にお越しいただき実施した。ここに記して謝す。なお、文中に断りを入れてから、聞き取り内容を叙述する際、文末の引用先表記はしない。

4 石巻市における語り部ガイド登場という現象の最初は、石巻観光ボランティア協会のボランティアガイドであるが、公益社団法人宮城県観光連盟によれば、現在では他に6団体が語り部ガイドによる案内業務を行っているという（公益社団法人宮城県観光連盟 n, d）。また、個人レベルで語り部ガイドを請け負っている者もいるという（山田聞き取り 2020年2月18日）。

5 石巻の観光拠点として、観光ルートの紹介や地域の周遊を促す総合的な観光案内を行っている（石巻市 2021c）。

6 南三陸町観光協会「まちあるき語り部」ツアー参加時に山田聞き取り(2020年2月18日)。

7 石巻市子どもセンター・ライツは、公益財団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとサントリーホールディングス(株)により、東日本大震災支援として建設され、2014年1月に石巻市直営の児童館としてオープンした。また2017年より、その運営は石巻市から指定管理者へ移行した（安部 2019: 66）。

(2021年8月28日受理)